

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	30
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	30
	【その他重要な報酬の内容】	30
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	30
	【監査報酬の決定方針】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	【連結貸借対照表】	32
	【連結損益計算書】	34
	【連結株主資本等変動計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
	【注記事項】	40
	【事業の種類別セグメント情報】	46
	【所在地別セグメント情報】	47
	【海外売上高】	47
	【関連当事者情報】	47
	【連結附属明細表】	49
	【社債明細表】	49
	【借入金等明細表】	49
	(2) 【その他】	49
2	【財務諸表等】	50
	(1) 【財務諸表】	50
	【貸借対照表】	50
	【損益計算書】	52

【売上原価明細書】	53
【株主資本等変動計算書】	54
【キャッシュ・フロー計算書】	56
【重要な会計方針】	57
【会計処理方法の変更】	59
【表示方法の変更】	59
【注記事項】	59
【関連当事者情報】	65
【附属明細表】	67
【有価証券明細表】	67
【有形固定資産等明細表】	67
【引当金明細表】	67
(2) 【主な資産及び負債の内容】	68
(3) 【その他】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第23期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03(3524)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	-	-	-	-	5,948,965
経常利益	(千円)	-	-	-	-	16,836
当期純損失()	(千円)	-	-	-	-	9,441
純資産額	(千円)	-	-	-	-	2,322,315
総資産額	(千円)	-	-	-	-	3,643,121
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	42,449.28
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	-	-	-	-	170.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	63.7
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	0.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	184,170
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	78,980
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	230,153
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	-	-	-	-	1,528,843
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	602 (241)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,083,934	5,357,360	6,002,159	6,024,359	5,882,425
経常利益 (千円)	272,800	524,108	601,093	273,921	19,999
当期純利益又は当期純損失 (千円)	56,298	261,863	331,494	103,245	28,771
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	535,075	795,475	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	17,252	20,052	60,156	60,156	60,156
純資産額 (千円)	1,746,000	2,473,159	2,681,530	2,588,823	2,329,522
総資産額 (千円)	3,389,480	3,812,543	4,076,952	3,875,812	3,646,566
1株当たり純資産額 (円)	99,988.44	123,337.31	45,209.07	45,702.60	42,581.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	3,500.00 (-)	1,450.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2,048.65	13,476.83	5,536.75	1,765.99	519.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	64.9	65.8	66.8	63.9
自己資本利益率 (%)	3.7	12.4	12.9	3.9	1.2
株価収益率 (倍)	-	13.4	10.7	26.0	-
配当性向 (%)	97.6	26.0	26.2	113.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,528	280,402	475,646	16,741	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,250	49,546	116,998	114,265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,373	19,781	122,632	194,993	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,525,909	1,786,055	1,930,356	1,595,570	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	395 (87)	386 (132)	520 (152)	544 (150)	533 (227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第23期の存在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第22期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第19期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

7. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8. 第20期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当500円を含んでおります。

9. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

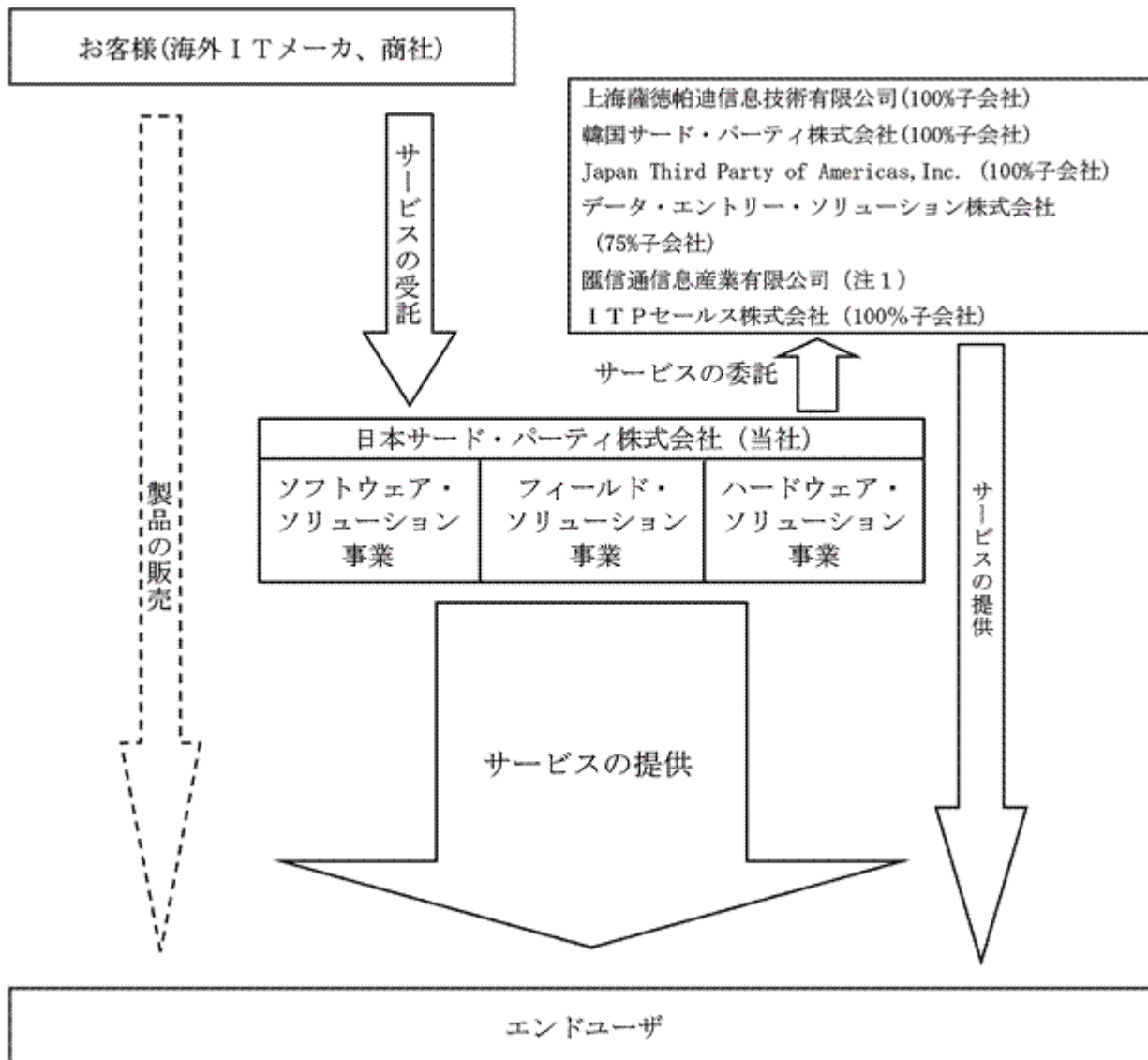
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現 日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立（現100%子会社）
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社（現 ITPセールス株式会社）を設立（現100%子会社）
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専門修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc.を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年8月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年7月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号をITPセールス株式会社に変更
平成21年9月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年2月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社7社（うち1社は営業活動を行っておりません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には、「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるICT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そして、コンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ICTハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ICTハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポート出来る業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

事業区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ICTハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとして、コールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。IT応用システム・サポート部門は、海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

[事業系統図]



(注1) 匯信通信産業有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注2) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ	東京都港区	10,000千円	コンピュータ教育	100.0	現在休眠中 役員兼任2名。
I T Pセールス株式会社	東京都港区	20,450千円	I C T機器販売業	100.0	従業員は、現在、全員当社へ出向中であります。 役員兼任2名。
データ・エントリー・ソリューション株式会社	東京都港区	20,000千円	データ入力	75.0	データエントリー業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
匯信通信息産業有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0 (100.0)	子会社データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資子会社 役員兼任1名。
上海薩德帕迪信息技術有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外I C T企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・ソリューション事業	178 (194)
フィールド・ソリューション事業	225 (3)
ハードウェア・ソリューション事業	57 (26)
その他の事業	51 (14)
全社(共通)	91 (4)
合計	602 (241)

(注) 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533(227)	29.1	5.4	3,969,182

(注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前期末に比べ平均臨時雇用者数が77人増加しているのは、業容拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の生産活動は増加基調となり、輸出が増加するなど一部では景気回復の兆しがみられるものの、雇用や所得環境の悪化、設備投資の抑制と依然先行き不透明な状況が続いております。日本のICT業界において、これらの不況感・停滞感を抱く企業の多くは、その活動領域を日本国内に限定しているからであります。一方、海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社の事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また、最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティング時代は、一万社、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社が属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。

このように、めまぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフターサービスのビジネスモデルから脱却すべく、バイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。また、IT保守コスト外部監査事業や来るクラウド・コンピューティング時代におけるセキュリティ・プロフェッショナル育成事業を推進いたしております。また、社内においてもこのような市場変化を予測し、経営資源の再配分と人材の再配置を行ってまいりました。そして、その成果は今年度累計の損益では反映することはできませんでしたが、昨年同期から徐々に収益に貢献するようになってきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,948,965千円となり、利益面では営業利益で24,843千円、経常利益では16,836千円となり、当期純損失は9,441千円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ICTメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、日本で製品拡販のための海外で開発した技術マニュアル・教育テキストのローカライズや販売チャネル構築のためのマルチ技術対応技術者の育成トレーニング、アジア諸国に販売したソフトウェアの多言語（英語、中国語、韓国語）でのテクニカル・サポート、ソフトウェア導入におけるコンサルティング業務及び開発サポートを行っております。

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の教育投資意欲の回復が遅れ、下期の受講者数が減少したことで売上高は減少いたしました。また、トレーナの養成費用及び施設の拡張費用の増加により、営業利益は減少となりました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカへの次期システムの提案を行いましたが、半導体市場の急激な冷え込みからメーカ設備投資が低迷したため、売上に寄与するまでに至らず、売上高は減少いたしました。営業利益は前年並みとなりました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカからの新規業務受託により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、新規業務における人的先行投資が予想を上回ったため、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,331,882千円、営業損失は243,214千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、海外ICTメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、成熟期に入った製品のサービス品質やCSの向上のためのパフォーマンス戦略の立案から少量多品種機器のサポート等のユーザからの多様化するニーズの対応、他社のサーバ、ストレージ等の製品を含めたシステム全体のサポートサービスを行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託については順調に推移しましたが、従来から主力業務であった海外ICTベンダからの業務が大幅に減少したため、売上高、営業利益とも減少いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回ったため、売上高は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,677,856千円、営業利益は459,149千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ICTメーカの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、市場で発生した不良製品の不良原因の特定や検査工程の再構築による製品品質の向上サポートやユーザへ導入するシステムにおいて、他社製品を含めた稼働検証により安定稼働の提供を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、下期の急速な景気後退により、当社が受託しているサーバの出荷量が減少したことにより、当社の受託量も減少し、売上高は減少いたしました。

リペアセンタ部門においては、前連結会計年度に受託した輸入機器の検査業務の拡大により、受託量は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は881,969千円、営業利益は208,711千円となりました。

その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,257千円、営業損失は630千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,528,843千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は184,170千円でありました。これは、主として税金等調整前当期純利益16,836千円の計上、売上債権の減少253,149千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は78,980千円でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出66,116千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は230,153千円でありました。これは、配当金の支払112,913千円及び自己株式取得による支出117,239千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・ソリューション(千円)	2,331,882	-
フィールド・ソリューション(千円)	2,677,856	-
ハードウェア・ソリューション(千円)	881,969	-
その他の事業(千円)	57,257	-
合計(千円)	5,948,965	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前年同期との比較分析は行っておりません。
 3. 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パカード(株)	1,522,629	25.6
サン・マイクロシステムズ(株)	1,009,176	17.0
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	707,239	11.9
合計	3,239,045	54.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する日本のICT業界は、メーカー主導のモノづくりの時代からお客様の問題を解決するというソリューション・ビジネスの時代へとシフトしており、また、最近では、クラウド・コンピューティングという考え方が盛んに唱えられ、これをビジネス・チャンスと捉える企業が増加してきております。しかしながら、このクラウド・コンピューティング時代は、一万人、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測があり、失業者が増大することは必至であります。一方、海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社グループの事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。当社グループの事業であるICTサービス&サポート業務においても、顧客から要求されるサービス&サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。単純なプログラム作りの企業や下請けの企業は、アジア諸国とのコスト競争や品質競争が激化し、この状況に打ち勝てない企業は業界から淘汰されつつあり、すでに業界再編成が進んでおります。また、それと同時に、ICTサービス&サポート業界には国内のみならず多言語、多文化のアジア地域をカバーする体制が必要とされております。当社グループでは、このような社会環境の変化に対応すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) ビフォア・サポート事業による事業転換

当社グループでは、アフタ・サービスを主体とする企業から問題解決型サポート企業へと、労働集約型企業から脱却し、生産性の高い企業へと体質を変えつつあります。昨年、人材の育成投資を行うなどによって「ビフォア・サポート体制」を構築し、その結果、システムの構築設計などの引き合い案件が増えてきましたが、引き合いから成約までの期間が長期化することや本来のサービス収入とは異質な機器の販売が伴うため、次期の計画においてはその数値を除外いたしております。しかしながら、体制整備等の進捗状況次第では、当該部門に係る売上が大きく変化することも予想されます。

(2) IT保守コスト削減提案

当社グループでは、現在、日本で総額1兆円にのぼるITの保守コストに注目し、常識化している保守契約制度にメスをいれることが、日本の経済不況下におけるITコスト削減とIT利用効率UPのためには必要不可欠であるとの思いから、平成21年3月より、企業におけるコンピュータの運用・管理コストの見直しをテーマとしてマスメディアを通じて啓蒙活動を開始いたしました。この反響は、ICT業界では話題となり、すでに大手コンサルティング会社数社と業務提携を行い、エンドユーザ向けに「IT保守コスト監査コンサルタント」業務を開始いたしました。これらの活動の成果がエンドユーザから報告されるまでには、今後半年から1年を要しますが、その後、このプロジェクトは、当社グループにおいて急速に事業化が進むと考えております。

(3) セキュリティ事業への参入

新しい「自社メンテナンス」の流れの中で、システムの中核部分をなす技術者の品格如何が問われるような事態が発生したとしても、我が国のセキュリティシステムは意外にも無防備であります。サイバーテロからの防御に対し、ハードウェアやソフトウェアにセキュリティを依存しても根本的な解決には至ってはならず、結局はエンジニアの高い道徳心とクラッカー以上の技術力を持つ人材が必要だと考えております。そこで、技術サポートを事業とする当社グループとしては、当社グループの社会的な責務として、この事業への取り組みを開始いたしました。

(4) アジア・タイムゾーンへの事業展開による市場拡大

アジア・タイムゾーン（アジア・パシフィック地域）における教育事業、テクニカル・ヘルプデスク事業など知識・情報を主体とする業務の展開の中で、従来のUNIX技術に対するサポートばかりではなく、仮想化、OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）、セキュリティ、Linuxなどの幅広い技術分野における引き合いが急増しています。その市場ニーズに応えるために、更なる技術者の採用・育成強化と体制構築の投資を行い、積極的な業務受注活動を行ってまいります。

(5) 新退職給付会計基準への対応について

当社は、平成18年3月期に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。その際に退職給付債務の計算方法として、期間定額基準を採用し、期首の退職給付債務の増加分として約120百万円の特別損失を計上いたしました。

一方、当社の退職金制度はポイント制であることに加え、ここ数年の退職給付に関する検証の結果、退職給付債務の計算方法としてポイント基準がより実態を反映していることが検証されました。

また、平成22年3月に企業会計基準委員会より「退職給付に関する会計基準」の公開草案が公表され、退職給付債務の計算方法として、ポイント基準も認められる方向となっております。当社では、これを機に、より実態を反映した財務情報を提供するために、公開草案が適用され次第速やかに退職給付債務の計算方法を従来の「期間定額基準」から「ポイント基準」に変更することを決定しております。

平成22年3月末日現在における各基準による退職給付債務の金額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	期間定額基準（現行処理）	ポイント基準
退職給付債務	427,009	307,748

仮に当連結会計年度末に退職給付債務の計算方法を変更すると上記金額の差額、約119百万円が期末の退職給付債務の減少分として特別利益に計上されることとなります。

また、公開草案によれば、この差額は損益を通さず、期首の利益剰余金の増加として表示されることとなります。

当該差額について、今後、会計処理をすることに伴い、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

ICT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も64名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築出来ていると自負いたしております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の2社との取引実績が40パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは、日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、また、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及び可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いICT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ICT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をしております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は、経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために、経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザー契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社グループへの関与を停止した場合、今後の当社グループの経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。さらにその後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(7) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(8) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(9) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第2 事業の状況」「2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」の注2.に記載の通り、サン・マイクロシステムズ株式会社及び日本ヒューレット・パカード株式会社向けの販売が総販売実績のそれぞれ15%超となっております。本項、両社との契約その他重要な契約は以下の通りです。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで以後1年毎の自動更新
平成13年9月28日	サン・マイクロシステムズ株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成13年9月28日から平成14年6月30日まで以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現 フューチャーアーキテクト株式会社)	当社によるシステムコンサルティング及び開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社バッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年4月1日から平成18年4月31日まで以後1年毎の自動更新
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関してのアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで以後書面により更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては3,643,121千円となりました。うち、流動資産は2,784,014千円となり、主な項目としては、現金及び預金1,530,622千円、受取手形及び売掛金959,475千円となっております。固定資産は859,107千円となり、主な項目は、差入保証金317,793千円、建物附属設備153,354千円、無形固定資産162,075千円、繰延税金資産（固定）172,806千円となっております。

負債

負債合計につきましては1,320,806千円となり、主な項目は、退職給付引当金425,943千円、長期未払金224,824千円、買掛金178,352千円、未払金156,359千円となっております。

純資産

純資産合計は2,322,315千円となり、主な項目として、利益剰余金1,164,141千円となっております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」にて記載した通りです。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は5,948,965千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」にて記載した通りです。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は5,390,047千円でありました。

これにより、売上総利益は558,917千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は534,073千円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は24,843千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益6,258千円営業外費用14,265千円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息637千円、受取手数料3,249千円、保険配当金1,202千円であります。営業外費用の主な内訳は、為替差損7,146千円、事業所閉鎖損失4,384千円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は16,836千円となりました。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は9,441千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において建物附属設備にて56,481千円、器具及び備品で6,562千円、ソフトウェアで150,230千円の総額213,274千円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・ソリューション事業では、教育事業の拡充に伴い205,686千円の設備投資を行いました。

フィールド・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等5,976千円の設備投資を行いました。

ハードウェア・ソリューション事業では40千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では1,570千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却及び重要な設備等の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理本部 ソフトウェア・ ソリューション	統括業務 施設	116,116	110	189,895	306,121	284 (79)
銀座ソリューシ ョンセンター (東京都中央区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	20,014	-	7,886	27,900	148 (5)
東京テクニカル ラボセンター (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	5,863	-	1,069	6,933	31
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	11,067	-	3,163	14,230	58 (143)
東海サービ スセンター ほか4事業所	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	292	-	212	504	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次の通りであります。

事業の部門別の 名称	名 称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ソフトウェア・ ソリューション	コールセンター用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	4~6	8	6

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 港区	ソフトウェア・ ソリューション 事業	教育ビジネス用ソフト ウェア、サー バ	200,000	-	自己 資金等	平成21年 12月	平成22年 9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	60,156	60,156	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月4日(注1)	667	4,313	216,775	535,075	216,775	386,775
平成18年2月1日(注2)	12,939	17,252	-	535,075	-	386,775
平成18年6月21日(注3)	2,800	20,052	260,400	795,475	260,400	647,175
平成19年8月1日(注4)	40,104	60,156	-	795,475	-	647,175

(注) 1. 新株の発行形態、発行価格及び資本組入額は以下の通りであります。

年月日	新株の発行形態	発行価格	資本組入額	主な割当先
平成17年4月4日	有償第三者割当増資	650,000円	325,000円	伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))、フューチャーシステムコンサルティング(株)(現 フューチャーアーキテクト(株))、JTP従業員持株会他5名

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 平成18年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,800株(発行価格200,000円、引受価額186,000円、資本組入額93,000円)発行により、資本金は260,400千円、資本準備金は260,400千円増加しております。

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	9	10	2	1	744	768	-
所有株式数 (株)	-	1,515	178	10,228	262	10	47,963	60,156	-
所有株式数 の割合 (%)	-	2.6	0.3	17.0	0.4	0	79.7	100.0	-

(注) 自己株式5,448株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和昭	東京都港区	26,472	44.00
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	6,600	10.97
日本サード・パーティ(株)	東京都港区港南2-15-1	5,448	9.05
JTP従業員持株会	東京都足中央区銀座7-13-8	2,656	4.41
今年明	東京都足立区	1,550	2.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1-2-2	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	700	1.16
岡本 勲	大阪府高槻市	648	1.07
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	600	0.99
日本ビューレット・パッカー(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	600	0.99
計	-	48,514	80.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,448	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,708	54,708	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	54,708	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1	5,448	-	5,448	9.05
計	-	5,448	-	5,448	9.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年5月31日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	721	25,961,300
当事業年度における取得自己株式	279	12,428,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	61,610,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	61.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	61.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月15日～平成21年7月14日)	2,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,006	64,818,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	994	85,181,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.7	56.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.7	56.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月1日～平成21年10月13日)	1,200	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	268	18,214,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	932	101,785,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.6	84.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	77.6	84.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月16日～平成22年1月14日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	280	16,391,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	720	83,608,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.0	83.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	72.0	83.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日～平成22年4月14日)	600	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	104	5,387,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	496	44,612,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.7	89.2
当期間における取得自己株式	71	3,917,300
提出日現在の未行使割合(%)	70.8	81.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月17日～平成22年7月14日)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	240	12,346,400
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	75.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,448	-	5,759	-

3【配当政策】

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度は、安定した配当を継続実施していく基本方針に則り、1株当たり年間2,000円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第23期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月13日 取締役会決議	109,416	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	414,000	258,000 74,900	70,000	71,400
最低(円)	-	165,000	156,000 48,500	27,990	40,000

(注)1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成19年7月31日を基準日として、普通株式1株を3株に分割しており、株式分割による権利落後の株価を印で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	66,500	61,000	59,500	59,000	56,800	54,000
最低(円)	58,300	52,400	54,000	54,500	50,500	50,100

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 和昭	昭和15年 1月26日生	昭和37年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和42年 4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和52年 4月 立石技術サービス(株)(現 オムロンフィールドエンジニアリング(株))入社 昭和62年 9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ(株)(現 日本サード・パーティ(株))設立 代表取締役社長(現任) 平成 7年 5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 平成 9年 2月 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ設立 代表取締役社長(現任) 平成12年12月 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))設立 代表取締役社長(現任) 平成13年 4月 匯信通信息产业有限公司設立 総経理(現任) 平成13年 6月 データ・エントリー・ソリューション(株)取締役(現任) 平成14年10月 (株)鹿鳴プランニング取締役 平成17年 4月 上海薩徳帕迪信息技术有限公司設立 董事長総経理(現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年 8月 Japan Third Party of Americas, Inc. CEO(現任)	(注) 3	26,472
常務取締役		藤生 徹	昭和22年11月14日生	昭和45年 4月 高千穂交易(株)入社 平成元年 1月 サン・マイクロシステムズ(株)入社 平成11年 1月 同社取締役エンタープライズ・サービス統括本部サービス営業本部長兼サン・エデュケーション本部長 平成12年11月 ベリタス・ソフトウェア(株)常務取締役営業本部長 平成15年 3月 ミラポイントジャパン(株)代表取締役社長 平成16年 1月 イーエムシージャパン(株)執行役員カスタマー・サービス本部長 平成20年 5月 アファーム・ビジネスパートナーズ(株)代表取締役社長 平成22年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	251
取締役	経営企画本部長	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年 4月 高千穂交易(株)入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年 7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務取締役管理本部長 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ取締役 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))取締役 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)監査役(現任) 平成18年 6月 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))監査役(現任) (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ監査役(現任) データ・エントリー・ソリューション(株)監査役(現任) 平成20年 6月 当社取締役管理本部長 平成22年 4月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	238
取締役	ソリューション・サポート事業本部長	岡田弘志	昭和36年 2月17日生	昭和56年 4月 立石技術サービス(株)(現 オムロンフィールドエンジニアリング(株))入社 昭和63年 7月 当社入社 平成12年 3月 当社コンピュータ・ネットワーク・システム・サポート部門統括部門長 平成14年 6月 当社取締役 平成15年 4月 当社取締役ITフィールド・ソリューション本部長 平成16年 4月 当社取締役カスタムソリューション本部長 平成19年 4月 当社取締役ソリューション技術本部 本部長 平成20年 4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部長(現任)	(注) 3	222

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新規事業開発戦略本部 本部長	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部 副本部長 平成20年4月 当社取締役事業戦略本部 本部長 平成22年4月 当社取締役新規事業開発戦略本部 本部長(現任)	(注)3	700
取締役	ソリューション・サポート事業本部 副本部長兼クラウドエデュケーション事業部 部長	古川宏幸	昭和39年8月13日生	平成元年7月 当社入社 平成16年4月 当社サービスソリューション本部第一営業部グループマネージャ 平成19年7月 当社総務・人事本部人事部長 平成20年4月 当社事業戦略本部 新規事業企画部 部長 平成21年6月 当社取締役事業戦略本部 新規事業企画部部長 平成22年4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部 副本部長兼クラウドエデュケーション事業部 部長(現任)	(注)3	56
取締役		末次朝彦	昭和28年1月31日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成2年10月 IBM米国本社マルチメディア デビジョンストラテジスト/ディビジョンプレジデント補佐 平成10年10月 同社アジアパシフィックソフトウェアマーケティング担当ディレクター 平成11年4月 サン・マイクロシステムズ(株)入社 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		今西俊貴	昭和31年12月17日生	平成元年11月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	325
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所(現 ふじ総合会計・法律事務所)開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 (株)三和入社 昭和45年8月 (株)立石電気製作所(現 オムロン(株))入社 平成5年3月 同社事業開発室長 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 平成14年4月 あざみ生命保険(株)代表取締役社長 大和生命保険(株)(現 ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険(株))代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 イーバンク銀行(株)取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年12月 (株)ダイテックホールディング取締役 平成19年12月 同社監査役	(注)4	122
計						28,486

(注)1. 監査役 竹内定夫及び野々宮恵司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 末次朝彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む7名の取締役ににより構成されており、1名については社外取締役であります。出来る限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役にには会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られたものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。なお、現在3名いる監査役のうち2名については社外監査役であります。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。なお、内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

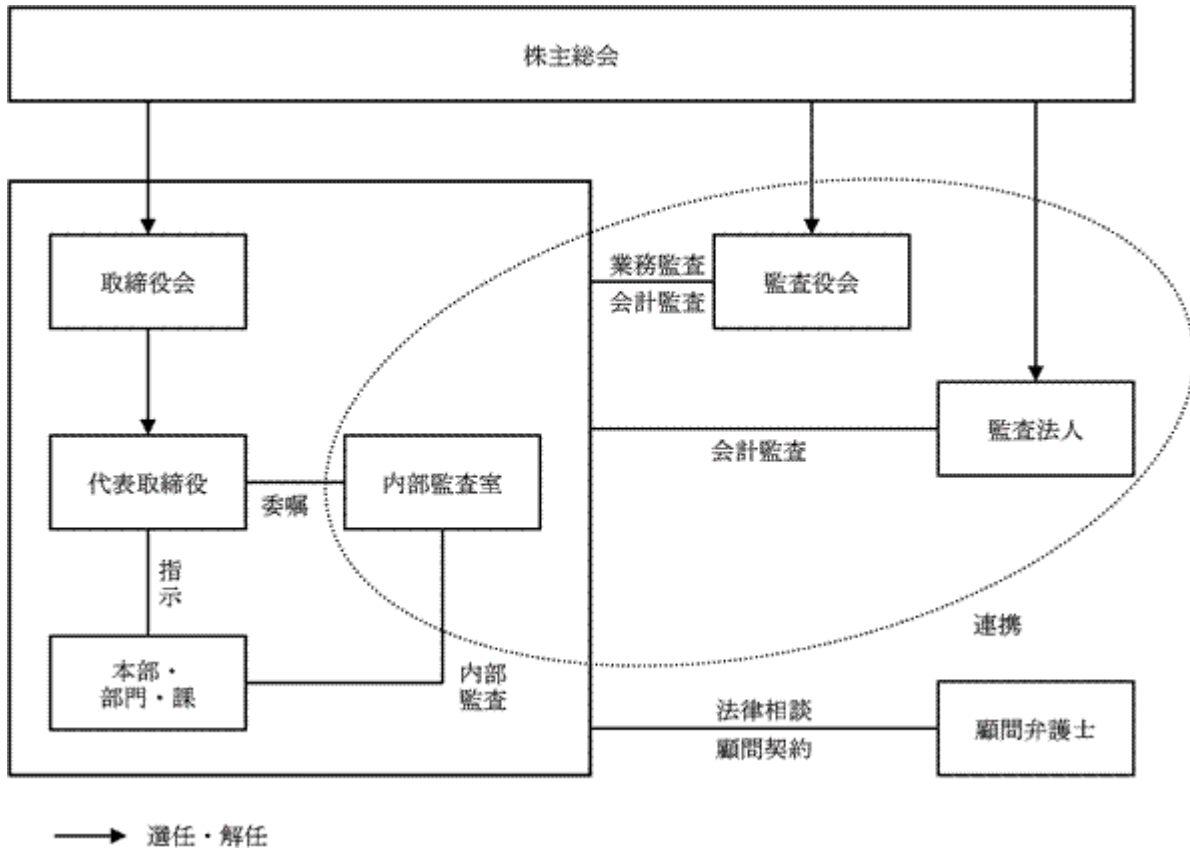
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しのよい組織形成等を実現出来ると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より、岩出綜合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を16回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は13回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,480	58,050	-	7,430	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,820	7,200	-	620	-	1
社外役員	5,400	4,950	-	450	-	3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役末次朝彦氏は、当社の継続的取引先であるサン・マイクロシステムズ株式会社の代表取締役社長を務めておりました。当社株式の保有はありません。また、当社との利害関係はありません。社外監査役竹内定夫氏は株式保有以外に利害関係はありません。社外監査役野々宮恵司氏については、当社の継続的取引先である大和生命保険株式会社（現 ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）の取締役相談役を務めておりました。野々宮恵司氏又は大和生命保険株式会社との利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
中川 幸三 （指定有限責任社員業務執行社員）	有限責任監査法人トーマツ
芝田 雅也 （指定有限責任社員業務執行社員）	

（注）１．継続関与年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

２．監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年 7 月 1 日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1 名
会計士補等 5 名

取締役の定数

当社の取締役は 7 名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第 1 項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第 1 項の規定により、社外取締役並びに社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の 2 年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

提出会社の株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,750	475	23,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,750	475	23,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築において、監査法人トーマツと助言・指導契約を締結しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等について

当社は、前事業年度まで子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していませんでしたが、海外子会社において立ち上げ期を脱し、今後、子会社の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,530,622
受取手形及び売掛金	959,475
仕掛品	1,489
原材料及び貯蔵品	50,121
繰延税金資産	97,178
その他	145,309
貸倒引当金	182
流動資産合計	2,784,014
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	262,267
減価償却累計額	108,913
建物附属設備(純額)	153,354
機械装置及び運搬具	5,875
減価償却累計額	5,751
機械装置及び運搬具(純額)	123
器具及び備品	237,036
減価償却累計額	186,221
器具及び備品(純額)	50,814
有形固定資産合計	204,293
無形固定資産	
その他	162,075
無形固定資産合計	162,075
投資その他の資産	
差入保証金	317,793
繰延税金資産	172,806
その他	3,166
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	492,739
固定資産合計	859,107
資産合計	3,643,121

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	178,352
未払金	156,359
未払法人税等	1,825
賞与引当金	134,398
役員賞与引当金	8,500
その他	190,603
流動負債合計	670,038
固定負債	
長期未払金	224,824
退職給付引当金	425,943
固定負債合計	650,768
負債合計	1,320,806
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,164,141
自己株式	280,128
株主資本合計	2,326,663
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	4,348
評価・換算差額等合計	4,348
純資産合計	2,322,315
負債純資産合計	3,643,121

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,948,965
売上原価	5,390,047
売上総利益	558,917
販売費及び一般管理費	
役員報酬	70,200
給料及び賞与	131,157
賞与引当金繰入額	4,908
役員賞与引当金繰入額	7,600
退職給付引当金繰入額	1,970
その他	318,236
販売費及び一般管理費合計	534,073
営業利益	24,843
営業外収益	
受取利息	637
保険配当金	1,202
受取手数料	3,249
その他	1,168
営業外収益合計	6,258
営業外費用	
支払利息	749
為替差損	7,146
事業所閉鎖損失	4,384
その他	1,984
営業外費用合計	14,265
経常利益	16,836
税金等調整前当期純利益	16,836
法人税、住民税及び事業税	14,519
法人税等調整額	11,758
法人税等合計	26,277
当期純損失()	9,441

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	795,475
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	795,475
資本剰余金	
前期末残高	647,175
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	647,175
利益剰余金	
前期末残高	1,286,607
当期変動額	
剰余金の配当	113,290
当期純損失()	9,441
その他	265
当期変動額合計	122,465
当期末残高	1,164,141
自己株式	
前期末残高	162,888
当期変動額	
自己株式の取得	117,239
当期変動額合計	117,239
当期末残高	280,128
株主資本合計	
前期末残高	2,566,368
当期変動額	
剰余金の配当	113,290
当期純損失()	9,441
自己株式の取得	117,239
その他	265
当期変動額合計	239,705
当期末残高	2,326,663

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	5,633
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
当期変動額合計	1,285
当期末残高	4,348
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,633
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
当期変動額合計	1,285
当期末残高	4,348
純資産合計	
前期末残高	2,560,734
当期変動額	
剰余金の配当	113,290
当期純損失（　）	9,441
自己株式の取得	117,239
その他	265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
当期変動額合計	238,419
当期末残高	2,322,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	16,836
減価償却費	65,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
賞与引当金の増減額(は減少)	80,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,859
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500
受取利息	637
支払利息	749
為替差損益(は益)	4,552
売上債権の増減額(は増加)	253,149
たな卸資産の増減額(は増加)	22,857
仕入債務の増減額(は減少)	21,986
未払金の増減額(は減少)	20,017
未払費用の増減額(は減少)	19,041
前受金の増減額(は減少)	22,255
その他	12,091
小計	241,318
利息の受取額	678
法人税等の支払額	66,212
法人税等の還付額	8,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	66,116
差入保証金の差入による支出	38,638
差入保証金の回収による収入	25,391
その他	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	117,239
配当金の支払額	112,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,528,843

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名は、株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ、ITPセールス株式会社、データ・エントリー・ソリューション株式会社、匯信通信産業有限公司、上海薩德帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。</p>									
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>									
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 533 1375 645"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匯信通信産業有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>上海薩德帕迪信息技术有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		匯信通信産業有限公司	12月31日	1	上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日	1
会社名	決算日									
匯信通信産業有限公司	12月31日	1								
上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日	1								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>棚卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="619 1160 1002 1227"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 5年</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	5～6年					
建物附属設備	15～18年									
器具及び備品	5～6年									

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の損益処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より8年から7年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>重要性がない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。	
当座貸越限度額	820,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	820,000千円
2. 保証債務	
取締役の借入に対する保証債務	2,660千円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	3,511	1,937	-	5,448
合計	3,511	1,937	-	5,448

(注) 1. 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,530,622千円
	別段預金 1,779
	現金及び現金同等物 <u>1,528,843千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦契約に関わる資産及び債務の額は、それぞれ150,000千円でありませ

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	46,693	35,435	11,257
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	13,980	13,281	699
合計	60,673	48,716	11,956

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 10,809千円

1年超 1,970千円

 合計 12,779千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 14,638千円

減価償却費相当額 13,478千円

支払利息相当額 759千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 125千円

1年超 - 千円

 合計 125千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み状況

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金と役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であります。ソフトウェアの割賦未払金は5年以内に毎月均等額を支払い、役員退職慰労金については、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,530,622	1,530,622	-
受取手形及び売掛金	959,475		
貸倒引当金()	182		
	959,292	959,292	-
差入保証金	317,793	274,470	43,323
買掛金	178,352	178,352	-
未払金	156,359	156,359	-
未払法人税等	1,825	1,825	-
長期未払金	224,824	217,194	7,629

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

買掛金、未払金、及び未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期未払金

長期未払金の内、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分については、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算出しております。

ソフトウェア割賦未払金については、国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,530,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	959,475	-	-	-
差入保証金	-	-	317,793	-

3. 長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)
(イ)退職給付債務	428,368
(ロ)未認識数理計算上の差異	2,424
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	425,943

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)
(イ)勤務費用	47,119
(ロ)利息費用	5,180
(ハ)数理計算上の差異の処理額	832
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)	51,467

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	173,215千円
賞与引当金	54,700
未払役員退職慰労金	38,738
未払法定福利費	7,108
繰越欠損金	38,634
その他	15,066
小計	327,463
評価性引当額	57,478
繰延税金資産合計	269,984
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.7
評価性引当額の増加	8.9
住民税均等割	48.8
役員賞与引当金	20.5
連結子会社との実効税率差異	3.0
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,331,882	2,677,856	881,969	57,257	5,948,965	-	5,948,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,331,882	2,677,856	881,969	57,257	5,948,965	-	5,948,965
営業費用	2,575,096	2,218,707	673,258	57,887	5,524,949	399,172	5,924,121
営業利益又は営業損失()	243,214	459,149	208,711	630	424,015	(399,172)	24,843
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,030,553	599,633	157,491	21,008	1,808,685	1,834,435	3,643,121
減価償却費	33,340	22,306	3,045	309	59,000	6,177	65,178
資本的支出	205,686	5,976	40	-	211,702	1,570	213,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ICTハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(399,172千円)の主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,834,435千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	（被所有）直接 10.97	工事、検査業務の受託	工事、検査業務の受託等	707,239	売掛金	132,300

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

工事、検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	42,449円28銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	170円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	9,441
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	9,441
期中平均株式数（株）	55,337

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

平成22年5月13日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得する内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

500株(上限)

株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年5月17日から平成22年7月14日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		-		
1年以内に返済予定の長期借入金		-		
1年以内に返済予定のリース債務	5,638	4,392	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,392	-	4.4	
その他の有利子負債 (流動負債「未払金」)				
割賦未払金(1年内) (固定負債「長期未払金」)		29,739	2.0	平成22年～23年
割賦未払金(1年超)		127,760	2.0	平成23年～27年
計	10,031	161,892		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。

3. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (固定負債「長期未払金」)				
割賦未払金(1年超)	31,069	31,649	32,230	32,810

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,506,420	1,404,332	1,549,132	1,489,079
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	4,823	81,017	21,062	114,093
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	5,049	57,894	17,978	71,481
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	89.88	1,046.26	326.62	1,304.63

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,972	1,461,526
受取手形	1,125	3,062
売掛金	1,196,274	950,147
仕掛品	25,259	1,489
原材料	49,209	-
原材料及び貯蔵品	-	50,121
前払費用	48,920	64,303
繰延税金資産	119,466	97,178
未収入金	-	63,503
その他	60,208	32,990
貸倒引当金	209	182
流動資産合計	3,097,227	2,724,140
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	206,088	262,267
減価償却累計額	86,031	108,913
建物附属設備(純額)	120,056	153,354
車両運搬具	5,738	5,695
減価償却累計額	5,573	5,585
車両運搬具(純額)	165	110
器具及び備品	218,419	221,538
減価償却累計額	137,488	172,652
器具及び備品(純額)	80,930	48,886
有形固定資産合計	201,152	202,350
無形固定資産		
ソフトウェア	6,007	153,341
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	14,591	161,925
投資その他の資産		
関係会社株式	61,915	38,431
関係会社出資金	15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金	579	112
関係会社長期貸付金	17,500	17,500
破産更生債権等	1,027	1,027
繰延税金資産	162,275	172,806
差入保証金	300,906	314,029
その他	4,442	50
貸倒引当金	1,027	1,027
投資その他の資産合計	562,840	558,149
固定資産合計	778,584	922,426
資産合計	3,875,812	3,646,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,778	183,058
リース債務	5,638	4,392
未払金	143,820	159,048
未払費用	89,485	74,929
未払法人税等	9,843	402
未払消費税等	29,989	21,082
前受金	43,124	65,380
預り金	14,842	16,928
賞与引当金	215,180	133,910
役員賞与引当金	22,000	8,500
流動負債合計	788,703	667,634
固定負債		
リース債務	4,392	-
長期未払金	95,180	224,824
退職給付引当金	398,712	424,585
固定負債合計	498,285	649,409
負債合計	1,286,988	1,317,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	809,136	667,075
利益剰余金合計	1,309,062	1,167,001
自己株式	162,888	280,128
株主資本合計	2,588,823	2,329,522
純資産合計	2,588,823	2,329,522
負債純資産合計	3,875,812	3,646,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,024,359	5,882,425
売上原価	5,066,931	5,356,328
売上総利益	957,428	526,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,611	28,591
役員報酬	72,450	70,200
給料及び賞与	204,288	120,809
賞与引当金繰入額	9,613	4,908
役員賞与引当金繰入額	22,000	7,600
退職給付引当金繰入額	3,004	1,970
福利厚生費	59,318	31,893
賃借料	52,692	35,034
旅費及び交通費	26,609	19,234
支払手数料	84,276	72,418
減価償却費	6,148	6,244
教育研修費	15,581	14,556
租税公課	33,493	31,441
その他	75,866	55,941
販売費及び一般管理費合計	691,954	500,845
営業利益	265,473	25,252
営業外収益		
受取利息	7,407	844
受取手数料	-	3,249
貸倒引当金戻入額	3,665	26
保険配当金	1,341	1,202
その他	996	634
営業外収益合計	13,410	5,957
営業外費用		
支払利息	-	749
為替差損	3,748	5,370
自己株式取得費用	631	610
事業所閉鎖損失	582	4,384
その他	-	95
営業外費用合計	4,962	11,210
経常利益	273,921	19,999
特別損失		
投資有価証券評価損	54,000	-
関係会社株式評価損	10,000	23,484
特別損失合計	64,000	23,484
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	209,921	3,484
法人税、住民税及び事業税	120,994	13,528
法人税等調整額	14,318	11,758
法人税等合計	106,676	25,286
当期純利益又は当期純損失()	103,245	28,771

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		93,795			49,209		
当期材料仕入高		190,974			173,116		
合 計		284,769			222,325		
期末材料たな卸高		49,209	235,560	4.6	48,002	174,323	3.3
労務費	1		2,919,259	57.4		3,171,029	59.4
経費	2		1,936,349	38.0		1,987,204	37.3
当期総製造費用			5,091,169	100.0		5,332,558	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,020			25,259	
合 計			5,092,190			5,357,817	
期末仕掛品たな卸高			25,259			1,489	
当期売上原価			5,066,931			5,356,328	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 205,566千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 1,023,123千円</p> <p>賃借料 381,413千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 129,001千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 1,168,277千円</p> <p>賃借料 370,717千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	791,896	809,136
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益又は当期純損失()	103,245	28,771
当期変動額合計	17,239	142,061
当期末残高	809,136	667,075
利益剰余金合計		
前期末残高	1,291,822	1,309,062
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益又は当期純損失()	103,245	28,771
当期変動額合計	17,239	142,061
当期末残高	1,309,062	1,167,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	52,941	162,888
当期変動額		
自己株式の取得	109,947	117,239
当期変動額合計	109,947	117,239
当期末残高	162,888	280,128
株主資本合計		
前期末残高	2,681,530	2,588,823
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益又は当期純損失()	103,245	28,771
自己株式の取得	109,947	117,239
当期変動額合計	92,707	259,300
当期末残高	2,588,823	2,329,522
純資産合計		
前期末残高	2,681,530	2,588,823
当期変動額		
剰余金の配当	86,005	113,290
当期純利益又は当期純損失()	103,245	28,771
自己株式の取得	109,947	117,239
当期変動額合計	92,707	259,300
当期末残高	2,588,823	2,329,522

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	209,921
減価償却費	61,445
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,665
賞与引当金の増減額（は減少）	27,098
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,045
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,000
投資有価証券評価損益（は益）	54,000
関係会社株式評価損	10,000
受取利息	7,407
支払利息	-
為替差損益（は益）	9,876
売上債権の増減額（は増加）	138,166
たな卸資産の増減額（は増加）	20,347
仕入債務の増減額（は減少）	35,689
未払金の増減額（は減少）	22,471
未払費用の増減額（は減少）	16,487
前受金の増減額（は減少）	16,210
長期未払金の増減額（は減少）	-
その他	18,512
小計	235,042
利息の受取額	7,114
利息の支払額	-
法人税等の支払額	258,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	103,312
子会社出資に伴う支出	-
差入保証金の差入による支出	11,691
差入保証金の回収による収入	2,955
その他	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	85,046
自己株式の取得による支出	109,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,785
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,356
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,570

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 -
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左 -
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の損益処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より8年から7年に短縮しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「未収入金」は30,752千円でありました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで区分掲記して表示していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期末払金の増減額(減少:)」(10,031千円)は、金額的重要性がなくなったため、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	820,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	820,000千円
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	820,000千円												
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	820,000千円												
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 3,232千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>取締役の借入に対する保証債務 2,660千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	842	2,669	-	3,511
合計	842	2,669	-	3,511

(注)自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	86,005	1,450	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,511	1,937	-	5,448
合計	3,511	1,937	-	5,448

(注)自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,596,972千円
別段預金	1,402
現金及び現金同等物	<u>1,595,570千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>57,243</td> <td>35,302</td> <td>21,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,243</td> <td>35,302</td> <td>21,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,625千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	57,243	35,302	21,940	合計	57,243	35,302	21,940	1年内	11,082千円	1年超	12,080千円	合計	23,163千円	支払リース料	13,840千円	減価償却費相当額	12,471千円	支払利息相当額	1,304千円	1年内	1,500千円	1年超	125千円	合計	1,625千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,693</td> <td>35,435</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,693</td> <td>35,435</td> <td>11,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>759千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	46,693	35,435	11,257	合計	46,693	35,435	11,257	1年内	10,110千円	1年超	1,970千円	合計	12,080千円	支払リース料	11,842千円	減価償却費相当額	10,682千円	支払利息相当額	759千円	1年内	125千円	1年超	-千円	合計	125千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
器具及び備品	57,243	35,302	21,940																																																										
合計	57,243	35,302	21,940																																																										
1年内	11,082千円																																																												
1年超	12,080千円																																																												
合計	23,163千円																																																												
支払リース料	13,840千円																																																												
減価償却費相当額	12,471千円																																																												
支払利息相当額	1,304千円																																																												
1年内	1,500千円																																																												
1年超	125千円																																																												
合計	1,625千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
器具及び備品	46,693	35,435	11,257																																																										
合計	46,693	35,435	11,257																																																										
1年内	10,110千円																																																												
1年超	1,970千円																																																												
合計	12,080千円																																																												
支払リース料	11,842千円																																																												
減価償却費相当額	10,682千円																																																												
支払利息相当額	759千円																																																												
1年内	125千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	125千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額38,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)
(イ)退職給付債務	398,499
(ロ)未認識数理計算上の差異	213
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	398,712

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(千円)
(イ)勤務費用	42,722
(ロ)利息費用	4,716
(ハ)数理計算上の差異の処理額	2,031
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)	45,407

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162,275千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,578</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38,738</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,893</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,995</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,656</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,742</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	162,275千円	賞与引当金	87,578	未払役員退職慰労金	38,738	未払法定福利費	10,893	関係会社株式評価損	10,175	その他	20,995	小計	330,656	評価性引当額	48,913	繰延税金資産合計	281,742	法定実効税率	40.7%	(調整)		役員賞与引当金	4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	4.4	特別税額控除	2.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,501</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38,738</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,108</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,782</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,455</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,984</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">274.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">170.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">223.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">725.7%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	172,806千円	賞与引当金	54,501	未払役員退職慰労金	38,738	未払法定福利費	7,108	関係会社株式評価損	19,732	繰越欠損金	20,785	その他	14,782	小計	328,455	評価性引当額	58,471	繰延税金資産合計	269,984	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	274.3	役員賞与引当金	99.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	170.7	住民税均等割	223.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.7%
退職給付引当金	162,275千円																																																																						
賞与引当金	87,578																																																																						
未払役員退職慰労金	38,738																																																																						
未払法定福利費	10,893																																																																						
関係会社株式評価損	10,175																																																																						
その他	20,995																																																																						
小計	330,656																																																																						
評価性引当額	48,913																																																																						
繰延税金資産合計	281,742																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
役員賞与引当金	4.5																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																						
住民税均等割	4.4																																																																						
特別税額控除	2.7																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																						
退職給付引当金	172,806千円																																																																						
賞与引当金	54,501																																																																						
未払役員退職慰労金	38,738																																																																						
未払法定福利費	7,108																																																																						
関係会社株式評価損	19,732																																																																						
繰越欠損金	20,785																																																																						
その他	14,782																																																																						
小計	328,455																																																																						
評価性引当額	58,471																																																																						
繰延税金資産合計	269,984																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増加	274.3																																																																						
役員賞与引当金	99.3																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	170.7																																																																						
住民税均等割	223.5																																																																						
その他	1.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.7%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	（被所有）直接 11.65	検査業務の受託	検査業務の受託等	703,318	売掛金	111,423

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	45,702円60銭	1株当たり純資産額	42,581円2銭
1株当たり当期純利益金額	1,765円99銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	519円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	103,245	28,771
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	103,245	28,771
期中平均株式数（株）	58,463	55,337

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年5月14日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) 株式の取得価額の総額 150,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成21年5月15日から平成21年7月14日まで</p>	<p>平成22年5月13日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得する内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成22年5月17日から平成22年7月14日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	206,088	56,481	302	262,267	108,913	23,177	153,354
車両運搬具	5,738	-	42	5,695	5,585	54	110
器具及び備品	218,419	6,562	3,443	221,538	172,652	38,518	48,886
有形固定資産計	430,246	63,044	3,788	489,502	287,151	61,751	202,350
無形固定資産							
ソフトウェア	30,879	150,230	-	181,109	27,767	2,895	153,341
電話加入権	8,584	-	-	8,584	-	-	8,584
無形固定資産計	39,463	150,230	-	189,693	27,767	2,895	161,925

(注) 1. 建物附属設備の増加は、本社トレーニングセンタの拡張によるパーティション工事及び空調工事によるものであります。

2. ソフトウェアの増加は、基幹システムの導入によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,236	182	-	209	1,209
賞与引当金	215,180	133,910	215,180	-	133,910
役員賞与引当金	22,000	8,500	21,100	900	8,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額」のその他は、実際支給額との差額であり、当期増加額と相殺して、役員賞与引当金繰入額として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	512
預金	
当座預金	13,363
普通預金	980,965
定期預金	464,905
別段預金	1,779
小計	1,461,013
合計	1,461,526

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和医科器械(株)	850
小西医療器(株)	615
(株)キシヤ	604
ケイエスオリンパス(株)	359
(株)イワケン	330
その他	300
合計	3,062

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	604
5月	698
6月	1,758
合計	3,062

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ヒューレット・パカード(株)	243,402
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	132,300
サン・マイクロシステムズ(株)	84,838
SAPジャパン(株)	76,211
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	66,217
その他	347,177
合計	950,147

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,196,274	6,089,542	6,335,669	950,147	87.0	64.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発仕掛品	1,489
合計	1,489

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用部品	48,002
書籍	2,119
合計	50,121

固定資産
差入保証金

品目	金額(千円)
本社等ビル敷金	311,483
社員寮等敷金	2,057
保証金	489
合計	314,029

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
AGFA PHOTO GMBH	36,756
(株)ヒューマンアイ	14,943
パナソニック電工ネットワークス(株)	12,001
(株)フォーサイトテクノ	11,833
ロジネットサービス(株)	10,765
その他	96,756
合計	183,058

固定負債

(イ) 長期未払金

内容	金額(千円)
役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分	95,180
ソフトウェア割賦未払金	127,760
子会社からの転籍者に対する退職金未払分	1,884
合計	224,824

(ロ) 退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	427,009
未認識数理計算上の差異	2,424
合計	424,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月16日 至 平成21年11月30日）平成21年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月26日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。